

中津川市 人材実態調査ご協力をお願い

調 査 要 綱

1 ご回答にあたって

- ・本調査票は、中津川市内の全ての訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を対象に送付しております。
- ・ご回答いただいた内容を、貴事業所の許可なしに、貴事業所が特定される形で公表することはございません。

2 本調査の回答者

施設・事業所の実態を把握している方にご回答をお願いしております。

3 調査票のご回答方法

- 各事業所の、管理者の方、実態を把握している方を対象とした調査票です。対象の方はご回答をお願いします。

4 調査票の提出方法

- ・この調査票とは別に

①「介護人材実態調査 職員票」(A 4 1 ページ)

を同封しております。

管理者の方は、回答済みの調査票すべてをまとめて、同封の返信封筒（切手不要）に封入していただき、

令和〇年 〇 月 〇 日（〇）までにポストにご投函ください。

<回答に関してのご不明な点やこの調査に関するお問い合わせ先>

中津川市 市民福祉部 介護保険課

電話：0573（66）1111（内線 642） FAX：0573（62）0058

記入日：令和 年 月 日

令和〇年〇月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

※ 本調査票の送付先（郵便の宛名となっている施設等）で行うサービスについて、ご回答ください。
（1つに○）

1. 訪問系サービス（訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス（総合事業））
2. 看護小規模多機能型居宅介護
3. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

問2 貴施設等（問1で○をつけたサービス種別の施設等）に所属する介護職員について、お伺いします。

※ ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）
※ また、「正規職員」とは、期限の定めのない雇用契約による職員、「非正規職員」とは期限の定めのある有期雇用契約による職員を指します。

問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

正規職員	〔 〕 人	非正規職員	〔 〕 人
------	-------	-------	-------

問2-2 貴施設等の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期	西暦 〔 〕 年 〔 〕 月
------	----------------

問2-3 令和4年4月1日時点で、開設から1年以上を経過している施設等にお伺いします。

※過去1年間（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の介護職員の採用者数と離職者数をご記入ください。

採用者数	〔 〕 人	離職者数	〔 〕 人
------	-------	------	-------

問2-4 問2-3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。（数値を記入）

年齢 (採用、離職当時)	採用者数		離職者数	
	正規職員	非正規職員	正規職員	非正規職員
20歳未満	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
20～29歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
30～39歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
40～49歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
50～59歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
60～69歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
70～79歳	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人
年齢不明	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人	〔 〕 人

中津川市 外国人就労調査

【補足】

- ・中津川市内に介護サービス事業所を開設している法人の代表事業所あてにお送りしています。
- ・複数の事業所をお持ちの場合は、中津川市内のすべての介護事業所を合計してご回答下さい。

問1 貴事業所の全従業員は何人ですか。(令和4年〇月〇日現在)

1. 正規 _____人 うち、外国人は何人ですか _____人
2. 非正規 _____人 うち、外国人は何人ですか _____人

問2 全体的にみた従業員の充足度を教えてください。【〇は1つ】

1. 足りている ⇒問 2-1 へ 2. 足りていない ⇒問 2-2 へ

→ 問2において「1. 足りている」に〇をつけた方にうかがいます。

問2-1 足りている職種は何ですが。

足りている職種： _____

問2において「2. 足りていない」に〇をつけた方にうかがいます。←

問2-2 足りていない職種と不足人数を教えてください。

足りていない職種： _____

不足人数： _____人

問3 求人の仕方と内容について、募集方法を教えてください。【〇はいくつでも】

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. ハローワーク | 2. ホームページ |
| 3. 広告、チラシ、ポスター等 | 4. SNSやネット |
| 5. 人材派遣会社からの紹介 | 6. 外国人技能実習生等受け入れ |
| 7. 坂下高校からの紹介 | 8. 祉系教育機関からの紹介 |
| 9. 従業員、知人からの情報提供や紹介 | 10. その他 (_____) |

問4 今までの募集内容と人数及び応募者、採用の状況を教えてください。

※過去5年間について「職種ごとに」ご記入ください。

募集時期	募集職種	募集人数	応募者数	採用人数	内退職人数
(例)R4.8～	主任ケアマネ	3	2	2	1

問5 今後の採用計画についてお答えください。

※R〇年以降の採用計画があれば「職種ごとに」ご記入し、「備考」に理由をお書きください。

募集時期	募集職種	募集人数	備 考		
(例)R5.5～	介護福祉士	5	R5.7～ 事業拡大の為増員		

問6 貴事業所には、介護の仕事をしている外国籍労働者はいますか。【〇は1つ】

1. 外国籍労働者がいる ⇒問6-1へ 2. 外国籍労働者はいない ⇒問7へ

問6において「1.」に〇をつけた方にうかがいます。

問6-1 国籍と人数、あてはまるものに人数を記入してください。

国籍と人数： _____

E P A	在留資格 介護	技能実習生	在留資格 特定技能 1号	留学生	その他
人	人	人	人	人	人

問9 外国籍労働者の活用について、どのように思われますか。【○はいくつでも】

※「その他」の場合は具体的な内容をご記入ください

1. 特に気になることはない
2. 業務の見直しや、環境の変化が利用者さんにも良い刺激になる
3. 職場に活気が出る
4. 介護人材確保のため必要
5. 介護業務が軽減されて助かる
6. 利用者さんやスタッフとの意思疎通に不安
7. コミュニケーション不足による地域、利用者、従業員とのトラブル
8. 言葉、生活習慣等の違いから馴染めるか心配
9. 事業所のルールが理解できるか心配
10. 電話対応(会話)、介護記録(日本語の読み書き)などできない仕事があるとかえって負担になる
11. 住宅確保や、車の運転など働いてもらうための生活基盤の対応が困難
12. 外国籍労働者の活用には不安が多く踏み切れない
13. 外国籍労働者を必要としていない
14. その他 ()

問10 外国籍労働者の活用に際し、どのような工夫が必要と思いますか。また、どんな状態なら活用できると思いますか。【○はいくつでも】

※「その他」の場合は具体的な内容をご記入ください

1. 日本語での会話、介護記録を記入したり、読んで理解するなどの語学力を身につける
2. 利用者や地域の人に早く慣れ親しむように、日本語能力やコミュニケーション能力を身につける
3. 外国籍労働者の相談や、サポートができる専門の指導員等の配置など支援体制を整える
4. 住居など生活できる環境を整える
5. 日本での生活習慣や日本語の習得、介護資格取得のための学習などができる環境を整える
6. 利用者が外国籍労働者を受け入れられるようにサポートする
7. 外国籍労働者の受け入れ体制やコスト面に対する国の支援
8. 同業者で共同して外国籍労働者の育成を行い、不足業務の人材として派遣できるようなシステム
9. その他 ()

問11 雇用したい外国籍労働者の国籍についてお答えください。【○はいくつでも】

※「その他の国」の場合は具体的な内容をご記入ください

1. 国籍は問わない
2. E P A（経済連携協定国：インドネシア、ベトナム、フィリピン）
3. インドネシア
4. ベトナム
5. フィリピン
6. 中国
7. タイ
8. モンゴル
9. アジア系
10. その他の国（ ）

問12 外国籍労働者を雇用する場合の勤務形態についてお答えください。

【○はいくつでも】

※「その他」の場合は具体的な内容をご記入ください

1. 正規職員
2. パート職員
3. アルバイト
4. 夜間・早朝・土日祝日等の専門勤務
5. その他（ ）

問13 外国籍労働者を雇用したい職種（資格）についてお答えください。

【○はいくつでも】

※「その他」の場合は具体的な内容をご記入ください

1. 介護福祉士
2. ケアマネジャー
3. 看護師
4. 社会福祉士
5. 調理師
6. 栄養士
7. 歯科衛生士
8. 理学療法士
9. その他有資格者（専門職）
10. 無資格の介護職
11. その他（ ）

問14 今後の従業員（国籍不問）の雇用に際し、どのような工夫が必要と思いますか。【○はいくつでも】

※「その他」の場合は具体的な内容をご記入ください

1. 新規学卒者の確保。(福祉系教育機関への働きかけ。実習等の受け入れ)
2. 小中学生のうちから仕事の魅力や働きがい、労働条件や資格取得について学ぶなど介護職に接する機会を設ける
3. 外国籍労働者の積極的な活用
4. 「技能実習生」や、「地域外国人材受入れ・定着モデル事業」等の活用
5. 新卒者や若手、資格にこだわらない採用
6. 介護資格の有無を問わない採用
7. 資格取得のための助成金制度や指導等の支援
8. 勤務時間帯の見直しや環境を改善し、子育てや介護をしながら働き続けられる職場づくり
9. 介護ロボットや、A I等の活用で、職員の負担を軽減する取り組み
10. 施設内や、近隣に寮を設置する。または、アパートの借上げや家賃補助などの対策
11. その他 ()

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。